

四半期報告書

(2021年度第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

三菱重工業株式会社

2021年度 第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 要約四半期連結財務諸表	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結損益計算書	16
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	18
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	20
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月2日
【四半期会計期間】	2021年度第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 澤 清 次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス第二グループ長 土 井 浩 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス第二グループ長 土 井 浩 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,658,625 (880,616)	1,663,747 (812,031)	3,699,946
事業利益 (△は損失) (百万円)	△58,640	26,211	54,081
税引前四半期 (当期) 利益 (△は損失) (百万円)	△72,849	26,534	49,355
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 利益 (△は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	△57,081 (820)	12,081 (△570)	40,639
四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	△50,142	39,286	181,616
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	△50,974	32,412	173,635
資産合計 (百万円)	4,704,701	4,857,896	4,810,727
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,143,643	1,377,095	1,366,342
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	△169.87 (2.44)	35.99 (△1.69)	120.92
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属) (円)	△169.87	35.97	120.83
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.3	28.3	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△372,092	△132,481	△94,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△125,028	△5,581	△182,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435,800	152,061	221,737
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	218,211	259,618	245,421

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。
3. 上記指標は、国際会計基準 (IFRS) により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループが営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(プラント・インフラ)

- ・当社の連結子会社であった三菱重工工作機械(株)は、当第2四半期連結会計期間において、当社の保有する同社株式全てが日本電産株式会社に譲渡されたことにより、当社の関係会社ではなくなった。これに伴い、工作機械の設計、製造、販売、サービス及び据付等の事業は、当社グループの主な事業内容ではなくなった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、営業債権及びその他の債権が減少する一方で、棚卸資産や契約資産の増加等により、前連結会計年度末から471億69百万円増加し、4兆8,578億96百万円となった。負債は、営業債務及びその他の債務が減少する一方で、社債、借入金及びその他の金融負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から328億78百万円増加し、3兆4,042億15百万円となった。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末から142億90百万円増加して1兆4,536億80百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分も、前連結会計年度末から107億52百万円増加し、1兆3,770億95百万円となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は28.3%（前連結会計年度末の28.4%から△0.1ポイント）となった。

(2) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国での個人消費・設備投資の増加、欧州での個人消費持ち直しなど着実に回復の動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大等の影響で全体として回復のテンポが弱まる懸念がある。また、我が国経済も設備投資等では持ち直しの動きがみられるが個人消費は弱く、経済全体では回復のテンポはゆるやかな傾向にある。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、エネルギーセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、プラント・インフラセグメント、物流・冷熱・ドライブシステムセグメントで増加し、前年同期を1,369億27百万円（+9.8%）上回る1兆5,341億73百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメントで減少したものの、物流・冷熱・ドライブシステムセグメント、プラント・インフラセグメント、エネルギーセグメントで増加し、前年同期を51億21百万円（+0.3%）上回る1兆6,637億47百万円となった。

事業利益は、全てのセグメントで増加し、前年同期から848億52百万円改善して262億11百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同期から993億84百万円改善して265億34百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期から691億63百万円改善して120億81百万円となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

ア. エネルギー

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に大型新設案件の受注があったGTCC（Gas Turbine Combined Cycle）が減少したことなどにより、前年同期を581億31百万円（△10.5%）下回る4,942億18百万円となった。

売上収益は、スチームパワーや原子力発電システムが減少したものの、GTCCが増加したことなどにより、前年同期を112億68百万円（+1.7%）上回る6,738億16百万円となった。

事業利益は、原子力発電システムが減少したものの、スチームパワーが増加したことなどにより、前年同期から125億82百万円改善して1億45百万円となった。

イ. プラント・インフラ

当第2四半期連結累計期間の受注高は、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期を1,579億32百万円（+62.3%）上回る4,113億66百万円となった。

売上収益は、製鉄機械や環境設備が増加したことなどにより、前年同期を146億93百万円（+5.1%）上回る3,017億16百万円となった。

事業利益は、交通システムなどのエンジニアリング事業や製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期から137億84百万円改善して70億84百万円となった。

ウ. 物流・冷熱・ドライブシステム

当第2四半期連結累計期間の受注高は、物流機器や冷熱製品、ターボチャージャが増加したことなどにより、前年同期を638億73百万円（+15.9%）上回る4,661億57百万円となった。

売上収益は、物流機器や冷熱製品、ターボチャージャが増加したことなどにより、前年同期を592億2百万円（+15.0%）上回る4,544億97百万円となった。

事業利益は、ターボチャージャやエンジン、物流機器が増加したことなどにより、前年同期を100億60百万円（+218.7%）上回る146億59百万円となった。

エ. 航空・防衛・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、民間航空機や防衛航空機・飛しょう体等が減少したことなどにより、前年同期を275億9百万円（△13.4%）下回る1,781億47百万円となった。

売上収益は、宇宙機器、民間航空機や飛しょう体等が減少したことなどにより、前年同期を885億20百万円（△26.4%）下回る2,473億93百万円となった。

事業利益は、宇宙機器や飛しょう体等が減少したものの、三菱スペースジェット関連資産の減損損失額が減少したことなどにより、前年同期から739億98百万円改善して76億88百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141億97百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,596億18百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,324億81百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ2,396億11百万円支出が減少した。これは、減価償却費、償却費及び減損損失が減少する一方で、税引前四半期利益の増加や契約負債の減少額の縮小、法人所得税の還付等があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは55億81百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ1,194億47百万円支出が減少した。これは、事業（子会社を含む）の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,520億61百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ2,837億39百万円収入が減少した。これは、短期借入金等による収入の減少等によるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

イ. 有利子負債の内訳及び使途

2021年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	56,880	56,880	—
コマーシャル・ペーパー	349,000	349,000	—
長期借入金	460,462	30,351	430,110
社債	205,000	10,000	195,000
合計	1,071,343	446,232	625,110

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきたものの、受注品事業において過年度に前受金を受領した工事の進捗により支出が増加局面にあることや、民間航空機事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上債権・棚卸資産等が高止まっていることなどにより、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,462億32百万円、償還期限が1年を超えるものが6,251億10百万円となり、合計で1兆713億43百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる火力発電システムのほか、物流機器・冷熱製品を含む中量産品等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は50,946百万円である。この中には受託研究等の費用19,305百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症による影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はないが、詳細は、「第4 経理の状況 2 その他」に記載のとおりである。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、連結子会社である三菱パワー㈱が営む火力発電システム事業等を吸収分割の方法により承継する方針を決定し、同年7月30日、三菱パワー㈱との間で吸収分割契約を締結した。本吸収分割の概要は以下のとおりである。

(1) 本吸収分割の目的

2021年10月1日付で連結子会社である三菱パワー㈱の火力発電システム事業等を承継することで、三菱パワー㈱が推進する火力発電システムの脱炭素化、及び当社が推進する水素エコシステムやCO2エコシステムの構築を同時並行でスピーディに進めるなど、両社のリソースをダイナミックに一体運営することを可能とし、当社グループの成長エンジンであるエナジートランジションを一層加速させる。

(2) 本吸収分割の日程

2021年5月10日	吸収分割の基本方針に係る取締役会決議
2021年7月30日	吸収分割契約の締結
2021年10月1日	効力発生日

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割の要件を満たし、三菱パワー㈱においては会社法第784条第1項に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行った。

(3) 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を吸収分割承継会社とし、三菱パワー㈱を吸収分割会社とする吸収分割である。
三菱パワー㈱は、当社の完全子会社であるため、株式、金銭その他の財産の割当ては行わない。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項なし。

(5) 承継会社が承継する権利義務

- ①本吸収分割の効力発生日の直前時において三菱パワー㈱が運営する一切の事業に関する、資産及び負債その他一切の権利義務（ただし、遂行中の海外顧客との契約、海外事務所、一部の海外で出願・登録済の知的財産及び一部の海外グループ会社株式等、吸収分割契約において承継しないと定めるものを除く。）を承継する。
- ②本吸収分割による三菱パワー㈱から当社に対する債務その他の義務の承継は、全て重畳的債務引受の方法による。

(6) 承継会社が承継する資産・負債の状況

当社が承継する資産及び負債の額は未定である。

(7) 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	三菱重工業株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者の氏名	取締役社長 泉澤 清次
資本金の額	265,608百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における設計、製造、販売、サービス及び据付等

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,364,781	337,364,781	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場 第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ る。
計	337,364,781	337,364,781	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	337,364	—	265,608	—	203,536

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,523	12.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,391	5.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8,002	2.37
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	6,526	1.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,302	1.87
三菱重工持株会	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	5,840	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,551	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,666	1.08
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,455	1.02
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,446	1.02
計	—	103,706	30.78

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、2021年1月7日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、公衆の縦覧に供されている。

しかしながら、当社としては、2021年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による2020年12月31日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	13,458	3.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,053	2.09
計	—	20,511	6.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 505,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,500	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 336,062,500	3,360,625	—
単元未満株式	普通株式 782,681	—	—
発行済株式総数	337,364,781	—	—
総株主の議決権	—	3,360,625	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、以下の株式が含まれている。

㈱証券保管振替機構	1,600株	(16個)
役員報酬BIP信託Ⅰ	269,700株	(2,697個)
役員報酬BIP信託Ⅱ	928,900株	(9,289個)

2. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	14株
㈱東北機械製作所	50株

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	505,100	0	505,100	0.14
(相互保有株式) 日本建設工業㈱	東京都中央区月島四丁目12番5号	10,000	0	10,000	0.00
㈱東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	200	0	200	0.00
㈱菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	4,000	0	4,000	0.00
長菱ハイテック㈱	長崎県諫早市貝津町2165番地	300	0	300	0.00
計	—	519,600	0	519,600	0.15

(注) 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及び役員報酬BIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	245,421	259,618
営業債権及びその他の債権	5	655,181	586,632
その他の金融資産	5	30,677	30,270
契約資産		578,936	627,492
棚卸資産		713,498	806,742
その他の流動資産		230,955	198,830
流動資産合計		2,454,670	2,509,588
非流動資産			
有形固定資産	6	779,696	778,676
のれん	6	124,500	124,860
無形資産	6	74,722	71,578
使用权資産	6	93,321	92,428
持分法で会計処理される投資		182,897	197,242
その他の金融資産	5	560,213	555,007
繰延税金資産		378,338	380,663
その他の非流動資産		162,365	147,849
非流動資産合計		2,356,056	2,348,308
資産合計		4,810,727	4,857,896

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	445,147	612,782
営業債務及びその他の債務	5	763,731	676,897
未払法人所得税		12,237	12,797
契約負債		731,814	700,653
引当金		207,876	185,280
その他の流動負債		184,453	161,834
流動負債合計		2,345,260	2,350,246
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	790,862	809,862
繰延税金負債		6,597	6,722
退職給付に係る負債		124,432	128,828
引当金		50,485	54,355
その他の非流動負債		53,699	54,201
非流動負債合計		1,026,076	1,053,969
負債合計		3,371,337	3,404,215
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		47,265	47,117
自己株式		△4,452	△6,227
利益剰余金		952,528	955,134
その他の資本の構成要素		105,393	115,462
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,366,342	1,377,095
非支配持分		73,047	76,584
資本合計		1,439,390	1,453,680
負債及び資本合計		4,810,727	4,857,896

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	8	1,658,625	1,663,747
売上原価		1,416,130	1,395,968
売上総利益		242,494	267,778
販売費及び一般管理費		257,588	266,829
持分法による投資損益		5,203	8,628
その他の収益		45,733	26,648
その他の費用	6	94,483	10,013
事業利益 (△は損失)		△58,640	26,211
金融収益		3,596	8,600
金融費用		17,805	8,277
税引前四半期利益 (△は損失)		△72,849	26,534
法人所得税費用		△16,025	8,062
四半期利益 (△は損失)		△56,824	18,471
四半期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		△57,081	12,081
非支配持分		257	6,389
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		△169.87 (円)	35.99 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		△169.87 (円)	35.97 (円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、4,695百万円、8,639百万円である。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	880,616	812,031
売上原価	759,870	690,496
売上総利益	120,746	121,535
販売費及び一般管理費	127,160	130,271
持分法による投資損益	4,574	4,567
その他の収益	37,688	15,283
その他の費用	23,100	6,370
事業利益	12,747	4,743
金融収益	1,650	5,103
金融費用	10,387	4,397
税引前四半期利益	4,010	5,449
法人所得税費用	1,726	4,354
四半期利益	2,284	1,094
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	820	△570
非支配持分	1,463	1,665

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)		2.44(円)	△1.69(円)
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)		2.44(円)	△1.69(円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、357百万円、3,300百万円である。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△56,824	18,471
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額 5	1,508	19,957
確定給付制度の再測定	138	29
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△220	599
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,426	20,586
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,095	△240
ヘッジコスト	661	8
在外営業活動体の換算差額	2,377	△127
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,120	587
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	5,255	228
その他の包括利益 (税引後)	6,681	20,815
四半期包括利益	△50,142	39,286
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△50,974	32,412
非支配持分	831	6,873

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		2,284	1,094
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	782	22,365
確定給付制度の再測定		△18	66
持分法適用会社におけるその他の包括利益		8	55
純損益に振り替えられることのない項目合計		772	22,487
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		210	△410
ヘッジコスト		△102	△120
在外営業活動体の換算差額		329	△993
持分法適用会社におけるその他の包括利益		321	△272
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		759	△1,797
その他の包括利益 (税引後)		1,532	20,689
四半期包括利益		3,816	21,784
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,272	19,844
非支配持分		1,543	1,939

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	265,608	49,667	△5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076
四半期利益 (△は損失)				△57,081		△57,081	257	△56,824
その他の包括利益					6,107	6,107	573	6,681
四半期包括利益	—	—	—	△57,081	6,107	△50,974	831	△50,142
利益剰余金への振替				△3,691	3,691	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		52	217			270		270
配当金 7				△25,188		△25,188	△3,834	△29,022
その他		△343	534	1,004	—	1,195	63	1,258
所有者との取引額合計	—	△290	749	△24,183	—	△23,725	△3,771	△27,496
2020年9月30日残高	265,608	49,376	△4,624	801,350	31,932	1,143,643	68,792	1,212,436

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日残高	265,608	47,265	△4,452	952,528	105,393	1,366,342	73,047	1,439,390
四半期利益				12,081		12,081	6,389	18,471
その他の包括利益					20,331	20,331	483	20,815
四半期包括利益	—	—	—	12,081	20,331	32,412	6,873	39,286
利益剰余金への振替				10,278	△10,278	—		—
自己株式の取得			△2,547			△2,547		△2,547
自己株式の処分		8	77			86		86
配当金 7				△25,211		△25,211	△4,130	△29,342
その他		△156	694	5,457	16	6,012	794	6,807
所有者との取引額合計	—	△147	△1,774	△19,753	16	△21,659	△3,336	△24,996
2021年9月30日残高	265,608	47,117	△6,227	955,134	115,462	1,377,095	76,584	1,453,680

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△72,849	26,534
減価償却費、償却費及び減損損失	6	141,329	65,529
金融収益及び金融費用		3,836	1,832
持分法による投資損益 (△は益)		△5,203	△8,628
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)		△37,089	△7,177
有形固定資産及び無形資産除却損		2,616	2,836
営業債権の増減額 (△は増加)		34,582	68,722
契約資産の増減額 (△は増加)		△80,296	△48,003
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)		△63,625	△93,865
営業債務の増減額 (△は減少)		△118,341	△81,320
契約負債の増減額 (△は減少)		△94,558	△31,313
引当金の増減額 (△は減少)		△16,080	△20,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△97	4,078
その他		△25,142	△33,200
小計		△330,920	△154,179
利息の受取額		2,421	2,519
配当金の受取額		9,003	11,493
利息の支払額		△4,518	△5,583
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△48,078	13,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		△372,092	△132,481
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△81,046	△59,701
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		38,105	10,171
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出		△6,493	△4,774
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入		1,044	35,144
事業 (子会社を含む) の売却による収入		—	11,567
事業 (子会社を含む) の取得による支出		△68,709	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△379	883
長期貸付けによる支出		△6,363	△37
長期貸付金の回収による収入		63	73
その他		△1,248	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△125,028	△5,581

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	447,135	158,806
長期借入れによる収入	10,000	1,424
長期借入金の返済による支出	△6,108	△6,299
社債の発行による収入	—	55,000
社債の償還による支出	△10,000	△45,000
親会社の所有者への配当金の支払額 7	△25,205	△25,133
非支配持分への配当金の支払額	△3,847	△4,295
債権流動化による収入	69,596	55,465
債権流動化の返済による支出	△34,363	△21,194
リース負債の返済による支出	△10,790	△12,621
その他	△615	△4,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,800	152,061
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,094	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,414	14,197
現金及び現金同等物の期首残高	281,626	245,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,211	259,618

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月2日に当社取締役社長 泉澤清次によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の注記「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー	火力発電システム（GTCC、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、環境プラント、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、船舶、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

(2) セグメント損益

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	655,500	267,835	393,249	335,251	1,651,837	6,788	1,658,625
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,046	19,187	2,045	662	28,942	△28,942	—
計	662,547	287,022	395,295	335,914	1,680,779	△22,153	1,658,625
セグメント利益(注) 2	△12,437	△6,700	4,599	△66,310	△80,849	22,208	△58,640
金融収益							3,596
金融費用							17,805
税引前四半期利益(△は損失)							△72,849

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	670,291	286,981	452,294	247,108	1,656,675	7,071	1,663,747
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	3,524	14,735	2,203	285	20,748	△20,748	—
計	673,816	301,716	454,497	247,393	1,677,424	△13,676	1,663,747
セグメント利益(注) 2	145	7,084	14,659	7,688	29,577	△3,365	26,211
金融収益							8,600
金融費用							8,277
税引前四半期利益							26,534

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	346,598	139,335	210,871	180,325	877,130	3,485	880,616
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,868	8,124	1,433	483	11,910	△11,910	—
計	348,466	147,460	212,305	180,808	889,040	△8,424	880,616
セグメント利益 (注) 2	△12,829	△2,626	7,264	△4,246	△12,438	25,185	12,747
金融収益							1,650
金融費用							10,387
税引前四半期利益							4,010
<p>(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。</p> <p>2. セグメント利益は、事業利益で表示している。</p>							

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	335,011	138,908	218,565	116,437	808,923	3,108	812,031
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,706	7,882	875	145	10,609	△10,609	—
計	336,717	146,790	219,441	116,583	819,533	△7,501	812,031
セグメント利益 (注) 2	△8,593	△213	4,513	4,135	△157	4,901	4,743
金融収益							5,103
金融費用							4,397
税引前四半期利益							5,449
<p>(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。</p> <p>2. セグメント利益は、事業利益で表示している。</p>							

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

- ① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。
- ② 社債及び借入金
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。
市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。
- ③ その他の金融資産、その他の金融負債
市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット
- レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

- ① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	379,890	—	155,372	535,263
デリバティブ	—	7,822	1,224	9,046
合計	379,890	7,822	156,597	544,310
負債：				
デリバティブ	—	10,018	2,172	12,190
合計	—	10,018	2,172	12,190

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	371,923	—	158,582	530,505
デリバティブ	—	7,163	1,017	8,180
合計	371,923	7,163	159,599	538,685
負債：				
デリバティブ	—	11,622	2,716	14,339
合計	—	11,622	2,716	14,339

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

② レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	2020年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2020年9月30日 残高
株式及び出資金	151,759	1,733	△1,038	△354	△682	151,418

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2021年9月30日 残高
株式及び出資金	155,372	2,843	98	△104	371	158,582

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBR（株価純資産倍率）であり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.9倍から3.0倍（前連結会計年度は0.6倍から3.0倍）の範囲に分布している。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、6.4%～10.0%（前連結会計年度は6.4%～10.0%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	195,000	195,904	205,000	205,844
長期借入金	464,095	460,519	460,462	457,919

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

6. 非金融資産の減損

当社グループは、一部の事業用資産について、当初想定していた収益性が見込まれなくなった場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損している。これらの減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めている。

前第2四半期連結累計期間における減損損失の内訳は以下のとおりである。当第2四半期連結累計期間においては、重要な減損損失は生じていない。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

報告セグメント	減損損失額
航空・防衛・宇宙（注）1	64,690
その他（注）2	7,593
合計	72,283

(注) 1. SpaceJet事業に関連する有形固定資産、無形資産及び使用権資産等を減損している。

2. 「その他」の区分には、主として報告セグメントに含まれない減損を集計しており、事業構造改善の観点から売却を予定している資産等の減損を含んでいる。

(SpaceJet事業に関連する有形固定資産、無形資産及び使用権資産等の減損)

航空・防衛・宇宙セグメントに帰属するSpaceJet事業について、当社は2020年2月にSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期の延期を公表した。当社グループはSpaceJet事業の資産の回収可能価額を使用価値により測定しているが、本事業から生じる将来キャッシュ・フローを信頼をもって見積もることができなくなったことを受け、本発表後、本事業にかかわる資産は全額減損している。

前第2四半期連結累計期間においても上記の状況に変化がなかったことから、同期間において新規に取得した有形固定資産、無形資産及び使用権資産等について64,690百万円の減損損失を計上した。この減損損失額には、2020年6月にカナダBombardier社からCRJ事業を取得したことに伴い認識し、SpaceJet事業に配分したのれんの減損損失40,131百万円が含まれている。

当社はその後、2020年10月に新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを公表している。

本事業から生じる将来キャッシュ・フローを信頼をもって見積もることができない状況は継続しているが、当第2四半期連結累計期間においては、重要な減損損失は生じていない。

7. 配当金

配当金の総額は次のとおりである。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,253	75	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金65百万円が含まれている。

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,262	75	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金51百万円が含まれている。

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	15,158	45	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金56百万円が含まれている。

8. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

① 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	合計
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱 ・ドライブ システム	航空・防衛・宇宙			計		
				民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客からの売上収益	655,500	267,835	393,249	84,813	250,438	335,251	1,651,837	6,788	1,658,625

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産活用・処分による収入等を含んでいる。

② 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客からの売上収益	885,576	261,028	265,135	142,122	30,985	18,687	23,337	31,752	1,658,625

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

① 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	合計
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱 ・ドライブ システム	航空・防衛・宇宙			計		
				民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客からの売上収益	670,291	286,981	452,294	57,231	189,876	247,108	1,656,675	7,071	1,663,747

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産活用・処分による収入等を含んでいる。

② 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客からの売上収益	787,315	257,766	306,583	164,513	38,647	48,401	29,433	31,086	1,663,747

9. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△57,081	12,081
期中平均普通株式数(千株)	336,033	335,681
希薄化効果の影響(千株): 新株予約権 (注) 1	—	195
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	336,033	335,877
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	△169.87	35.99
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	△169.87	35.97

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間において、271千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外している。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	820	△570
期中平均普通株式数(千株)	336,079	335,595
希薄化効果の影響(千株): 新株予約権 (注) 2	260	—
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	336,340	335,595
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	2.44	△1.69
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	2.44	△1.69

(注) 2. 当第2四半期連結会計期間において、189千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外している。

10. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産

前第2四半期連結累計期間における重要な非資金取引として、2020年9月1日付で、株式会社日立製作所から当社への三菱日立パワーシステムズ株式会社*の株式全数の移転が行われている。当該取引により、それまで計上していた「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」4,078億円は全額回収され、「社債、借入金及びその他の金融負債」も同額減少した。

本件の詳細経緯は、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記「12. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産」に記載のとおりである。

※：三菱日立パワーシステムズ株式会社は、2020年9月1日付で三菱パワー株式会社に商号変更した。

11. 偶発負債

(SpaceJetの開発減速に係る偶発負債)

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを2020年10月に公表した。

これによりSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期を見通すことは困難となり、これを受けた顧客等との協議の結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

12. 重要な後発事象

2021年10月29日に当社は、当社が所有する有形固定資産を譲渡することを決定した。詳細は次のとおりである。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るためである。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地 計24,230.31㎡ 神奈川県川崎市中原区市ノ坪710	約190億円	現在住宅展示場等として貸与中の土地

(3) 譲渡の日程

① 契約締結日： 2021年10月29日

② 引渡日(予定)： 2021年12月22日

(4) 当該譲渡の損益に与える影響額

当該有形固定資産譲渡により、当連結会計年度において、事業利益約190億円を認識する見込みである。

2 【その他】

- (1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2021年10月29日
中間配当による配当金の総額	15,158百万円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金56百万円が含まれている。

- (2) 重要な訴訟事件等

- ① 2017年10月、当社及び連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）^{*}は韓国東西発電株式会社（以下「東西発電」という。）から、MHPSが供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。東西発電の主張は、当該焼損事故はMHPSの故意・重過失により生じたものであり、当社及びMHPSは契約上及び韓国法上、損害賠償責任を負うというものである。これらに対し当社及びMHPSは、MHPSには故意・重過失はなく、契約上、MHPSの責任は限定される旨主張していく。

※：三菱日立パワーシステムズ株式会社（MHPS）は、2020年9月1日付で、三菱パワー株式会社（三菱パワー）に商号変更した。

- ② 当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループの民間機事業や中量産品事業等で需要減少に伴う売上収益の減少、工場の生産調整等が生じている。当第2四半期連結累計期間においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部情報等を踏まえて、事業計画への影響の検討等を行い、製品特性・関連する市場環境等に即した仮定のもと、資産の評価等の会計上の見直しを行っている。

この影響がさらに長期化する場合には、新たな生産調整や、顧客への販売の減少が追加的に生じる可能性もあり、当第2四半期連結累計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っていない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月2日

三菱重工業株式会社

取締役社長 泉澤清次 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。